

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

決算期

年

月～

年

月

番号	注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 別	工 事 名	工事現場のある 都 道 府 県 及 び 市 区 町 村 名	配置技術 者 氏 名	請 負 代 金 の 額		着工年月 完 成 又 は 完成予定年月
							うち()	
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月
		元 請 下 請				千円	千円	年 月
								年 月

【記載要領】

1 この表は、建設業法の別表の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。

2 この表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着工した主な未成工事について記載すること。

3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文をした元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		所 在 地 (郵便番号・電話番号)
(主たる営業所)	特 定	一 般	
(その他の営業所)			
計	箇所		

【記載要領】

- 1 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記載すること。
- 2 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けた建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、建設業法施行規則第2条に定める別記様式第1号の表中「許可を受けようとする建設業」欄で示された略号で記載すること。

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	普 通 銀 行 長 期 信 用 銀 行	商工組合中央金庫 信用金庫・信用協 組 合	その他の金融機関

【記載要領】

- 1 各金融機関とも本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
(例 ○○銀行○○支店)

当社は、岡山県内に営業所、出張所等を設置していないので、県税の納税義務がありません。

岡山県知事 殿

代表者氏名

区 分	工 事
--------	--------

変 更 届

先に提出した入札参加資格審査申請書の記載事項に、下記のとおり変更がありましたので、関係書類を添えてお届けします。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

許 可 番 号 国土交通大臣 第 号
知事

主たる営業所の
所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

記

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

次のとおり
主任技術者
を
配置
変更
削除
します。

令和 年 月 日

殿

2 許可年月日 平成 年 月 日

4 工 事 名	工事
---------	----

B 主任技術者（実務経験者）
フリガナ

氏 名

--	--	--	--	--	--	--	--

元号〔平成：H, 昭和：S, 大正：T〕

生年月日

--	--

--	--

年

--	--

月

--	--

日

上記の者は、 _____ 工事に関し、次のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

住 所	所 在 地	職 名	採用年月日	年 月 日
使用者の商号・名称	所 在 地	職 名	実 務 経 歴	実務経験年数
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
				年 月 ～ 年 月
合 計			年 月	

・技術者の常勤性の確認できる書類（健康保険証、健康保険被保険者標準報酬決定通知書（受付印のあるもの）の写し）

＜記入例＞

監理技術者・主任技術者届

次のとおり主任技術者監理技術者を配置変更削除します。

岡山県知事殿

届出者(証明者)所在地商号又は名称電話番号

岡山市北区内山下2-4-6(株)県庁組岡山建男(086) 224 - 2111

許可年月日が2つ以上ある場合は古い方を記入

令和 7 年 8 月 2 日

1 許可番号00-1234562 許可年月日平成令和30年08月10日

3 契約事務所備前県民局地域事務所4 工事名○×線道路改良工事

A 主任技術者・監理技術者フリガナオカヤマ イチロウ氏名岡山一郎生年月日S36年10月10日

有資格区分13

監理技術者有資格業種01

1カラム空ける

同一業種においての複数の資格を有する技術者の資格は上位の資格を記入

請け負った工事名を記入

B 主任技術者(実務経験者)フリガナクラシキ コロウ氏名倉敷五郎生年月日S50年10月10日

上記の者は、機械器具設置 工事に関し、次のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

住 所倉敷市○△1-2-3採用年月日H15年4月1日

使用者の商号・名称所在地職名実務経歴実務経験年数

(株)県庁組岡山市北区内山下2-4-6技師〇〇揚水機場ポンプ設備工事H16年6月～H17年1月

大学の指定学科を卒業している場合の例

技師〇〇水路加圧ポンプ製作据付工事H17年7月～H18年2月

主任〇〇排水機製作据付工事H19年10月～H20年3月

主任〇〇トンネル防災施設設置工事H20年7月～H21年3月

係長〇〇川水質浄化施設機械設備工事H22年3月～H23年3月

年 月 ～ 年 月

年 月 ～ 年 月

年 月 ～ 年 月

・第二種電気工事士や職業能力開発促進法による2級技能士、給水装置工事主任技術者等、資格取得後一定期間の実務経験が必要なものについては、主任技術者登録の際にもB欄の記載が必要になります。

・「実務経験」とは、建設工事の施工を指揮、監督した経験及び実際に建設工事の施工に携わった経験はもちろんのこと、これらの技術を習得するためにした見習中の技術的経験も含まれます。

・実務経験の内容は、工事請負契約書等原本の写しに基づき、工事ごとに記載してください。

実務経験期間は、経験期間から1か月を差し引いた分を積算して指定年数分計上してください。(〇〇年1月～同年3月という工期の記載であれば2ヶ月分になります。)

年 月 ～ 年 月

年 月 ～ 年 月

年 月 ～ 年 月

合 計3年3月

- 【記載要領】
- 1 この届は、岡山県等が発注する建設工事を請負った場合に、その工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者について、その氏名、資格等を届けるものです。
- 2 国家資格等を有するものを主任技術者とする場合には、工事名に続けてA欄に記入。
- 3 請け負った工事のうち下請けに出す工事の総額が、5,000万円（建築一式工事にあつては8,000万円）以上の場合には、監理技術者証を有し、監理技術者講習を受講した監理技術者をA欄に記入。
- 4 実務経験（建設業法第7条2号イ、ロ該当）がある者を主任技術者とする場合には、当該業種に係る実務経歴等をB欄に記入。
- 5 添付書類 ・資格者証（合格証明書等）の写し ※実務経験による場合は、卒業証明書の写し ・監理技術者資格者証（表面、裏面）、監理技術者講習修了証の写し ・技術者の常勤性の確認できる書類（健康保険証、健康保険 被保険者標準報酬決定通知書(受付印のあるもの)の写し) 厚生年金保険

令和6年度・令和7年度の建設工事に係る入札参加資格につきましては、下記の理由により辞退いたします。

辞退理由

岡山県知事 殿

代表者職氏名

注：本社発行のものとする

申請書類に関する連絡先

入札参加資格審査申請書を郵送で提出される場合は、以下の項目を記載し、あわせて提出してください。

商号又は名称						
許可番号		-				

以下は、申請書作成担当者の方に関して記載してください。
申請書類に関する問い合わせ等をさせていただくことがあります。

商号又は名称 及び営業所名	
所在地	(〒)
電話番号	
担当者名	